

国立大学法人帯広畜産大学の平成25年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

帯広畜産大学は「食を支え、暮らしを守る」人材の育成を通じて、地域及び国際社会に貢献することをミッションに掲げ、地球規模課題の解決を視野に入れた農業分野の専門知識・技術の教育研究を通して、国際性のある人材の育成を目指している。第2期中期目標期間においては、獣医・農畜産融合の視点から、幅広い見識と国際性を有し、実践力のある人材の育成等を目標としている。

この目標達成に向けて学長のリーダーシップの下、日本の大学で初めて FSSC22000（世界最高水準の食品安全管理システムの認証）を取得し、国際標準の食品安全マネジメント教育を展開するとともに、社会的ニーズが高い実践的共同研究の推進、企業の実務家教員による講義・実習を強化するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（戦略的・意欲的な計画の状況）

第2期中期目標期間において、他大学との連携により国際的通用性を備えた獣医師養成のための獣医学教育の充実を図ることを目指した戦略的・意欲的な計画を定めて積極的に取り組んでおり、平成25年度においては、北海道大学、山口大学、鹿児島大学との獣医学教育に関する連携を推進するため、「4大学連携獣医学教育改革協議会」を設置し、欧米水準の獣医学教育の実施に向けて、欧米認証に必要な教育体制等に関する調査や、e-learning システム等の学習環境の整備を行っている。

（機能強化に向けた取組状況）

学長のリーダーシップを一層強化するため、学長補佐体制を整備するとともに、平成26年4月に学長を本部長とする「教育推進本部」「研究推進本部」「国際化推進本部」を設置することとし、重要事項の効率的な検討と迅速な意思決定を可能とする運営組織改革を行っている。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

（1）業務運営の改善及び効率化に関する目標

（①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化）

平成25年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 教育研究現場で生じる諸課題を速やかに把握して学長の迅速な意思決定により改善策を打ち出すため、新たに教授8名を学長補佐として発令するとともに、定期的に各学長補佐の情報を執行部全員で共有し、大学改革に活かしていく体制を構築している。また、大学の方針等についてはFD（ファカルティ・ディベロップメント）研修会・全学説明会を通じて広く教職員に周知している。

平成25年度の実績のうち、下記の事項に**課題**がある。

- 平成 24 年度評価において評価委員会が課題として指摘した、大学院修士課程について、学生収容定員の充足率が平成 24 年度から平成 25 年度においては 90%を満たさなかったが、特別奨学金制度を新設するなどの取組により、平成 26 年度においては 90%を満たしている。今後も引き続き、定員の充足に向けた取組に努めることが望まれる。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 10 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

- ①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、
③資産の運用管理の改善

平成 25 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 新たに採用した知的財産マネージャーによる企業との共同研究及び受託研究のマッチングによる申請支援や、学長裁量経費によるインセンティブの付与等、外部資金獲得の増加に向けた体制を強化したことにより、平成 25 年度の共同研究・受託研究の総額は 2 億 2,820 万円 (130 件) となっており、対前年度比 2,962 万円 (5 件) の増となっている。
- 製造・販売する乳製品の品質維持向上に向けた取組に加えて、新たにアイスクリームの製造・販売を開始したことにより、生乳及び乳製品の売払額は約 6,700 万円 (対前年度比約 300 万円増) となっている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 11 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

- ①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 4 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められることによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

(①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守)

平成 25 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- コンプライアンス室において、平成 24 年度に作成した大学業務全般に関するリスクマップの中でリスクレベル「大」としたテーマのモニタリングを行い、業務体制から問題点を抽出するとともに、コンプライアンス会議で検証し、改善事項を各担当部署に通知している。また、平成 25 年度内部監査計画策定の際には、リスクマップ一覧表を検証し、リスクが高いと判断した業務を内部監査項目に加えるなど、不正防止対策を推進している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 10 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

II. 教育研究等の質の向上の状況

平成 25 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 食品衛生の高度化、農業 6 次産業化に向けた社会人教育を充実するため、帯広市と共同で「フードバレーとかち人材育成事業」を実施するとともに、畜産フィールド科学センターにおいて全国の産業動物獣医師の資質向上を図るため、「生産獣医療技術研修」を実施し、全国から多くの社会人や獣医師の参加を得ている。
- 畜産フィールド科学センターにおいて日本の大学で初めて FSSC22000（世界最高水準の食品安全管理システム認証）を取得し、同センター等を活用して、平成 26 年度から学生及び農業・食料関連企業に従事する社会人を対象とする国際標準の食品安全マネジメントシステム教育に着手するなど、国際安全衛生基準の取得・維持に対応できる人材の育成に努めている。
- 「農場から食卓まで」の幅広い知識・技術の錬成、国際関係科目の充実、実学実習の強化を図るため、学士課程教育カリキュラム改革として、学生の希望進路に応じて自身が所属する専門ユニットを越えて履修可能な共通教育科目の充実に加え、国際的な活動に従事したい学生のために「国際プログラム」や、全学農畜産実習と連動した全学必修科目「農畜産科学概論 I～IV」を平成 26 年度から開設することとしている。
- 学士課程の教養教育充実強化を目的として、北海道地区の国立大学と連携協定を締結し、単位互換制度等のルール整備や、留学生の入学前教育の実施に向けた体制整備を推進している。
- 獣医学分野において世界水準の教育研究活動を展開するため、全米獣医学教育ランキング第 1 位のコーネル大学（米国）と連携協力協定を締結するとともに、農畜産学

分野における世界水準の教育研究活動の展開に向けて、農学分野の世界大学ランキング第4位のウィスコンシン大学（米国）と平成26年連携協力協定を締結することとするなど、グローバル化推進の取組が行われている。

共同利用・共同研究拠点関係

- 原虫病研究センターでは、未だ有効なワクチンが確立されていない難治性原虫病のマラリア及びトキソプラズマ症の原虫感染を制御する「OML ワクチン」の開発に成功している。また、ザンビア共和国の関連機関や北海道大学等との共同研究により、発展途上国において使用可能な安価で操作が簡便な結核並びにアフリカ睡眠病の迅速診断法を開発し、ザンビア共和国へ技術を提供するなど人類の健康福祉に貢献している。